

## 【施策1-1】 地域経済・雇用就労

- ◆展開方向01：イノベーションの促進に向けた環境づくり
- ◆展開方向02：地域経済の活性化や循環の促進
- ◆展開方向03：雇用就労の充実
- ◆展開方向04：観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	433
	2 イノベーション促進総合支援事業費	434
	3 製造業生産性向上支援事業費	435
	4 創業支援事業費	436
	5 脱炭素化設備等導入促進支援事業費	437
	6 企業立地関係事業費	438
	7 事業所景況調査等事業費	439
	8 中小企業スキルアップ支援補助金関係事業費	440
展開方向02	9 水田営農活性化対策事業費	441
	10 経営所得安定対策等推進事業費補助金	442
	11 都市農業活性化推進事業費	443
	12 有害鳥獣対策事業費	444
	13 新規就農者支援事業費	445
	14 中小企業減災支援事業費	446
	15 営業力強化支援事業費	447
	16 中小企業国際化支援事業費	448
	17 販路拡大・人材確保事業費	449
	18 尼崎市商業活性化対策事業費	450
	19 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	451
	20 尼崎地域産業活性化機構等補助金	452
	21 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	453
	22 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	454
	23 中小企業資金融資制度関係事業費	455
	24 コロナ対策信用保証料補助金関係事業費	456
	25 市場運営委員会等関係事業費	457
	26 市場活性化対策事業費	458
展開方向03	27 企業内人権研修推進事業費	459
	28 技能功労者等表彰事業費	460
	29 労働者福祉推進事業費	461
	30 雇用創造支援事業費	462
	31 キャリアアップ支援事業費	463
	32 地域雇用・就労支援事業費	464
	33 尼崎市シルバー人材センター補助金	465
	34 実践型インターンシップ推進事業費	466
展開方向04	35 あまがさき観光局補助金	467
	36 観光地域づくり推進事業費	468
	37 尼崎城魅力向上事業費	469

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所用地借地補助金等 27,226千円</li> <li>・(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所に対して、借地料等を補助する。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 用地借地料補助 10,412千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)及び、ものづくり支援センターに係る土地借地料について補助する。</li> <li>② 人件費補助(兵庫県OB1名、本市OB2名) 15,604千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費について補助する。</li> <li>③ 外壁一部補修工事 1,210千円 AMPI建物の老朽化等に伴う、外壁の補修工事を実施する。</li> </ol> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数							単位	件	
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和2年度	1,872	令和3年度	1,791	令和4年度	1,537
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・物価高騰の影響に伴う企業の生産活動の低下等により、AMPIの機器利用件数・依頼試験件数は令和3年度より減少した。</li> <li>・今後、効果的な製造業支援に向けた取組を再構築するために、事業者ニーズを把握する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで実施した補助事業について、実績調査を行い、効果を検証する中、市内製造業のニーズにあった新たな事業の実施や機器利用等の支援につなげる。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	620,446	747,770	27,226	26,216	
役務費	113				不動産鑑定評価報酬
工事請負費			1,210		外壁一部補修工事
負担金補助及び交付金	20,333	27,770	26,016	26,216	用地借地料補助、人件費補助
貸付金	600,000	720,000			民活法人支援事業貸付金
人件費 B	1,866	1,699	2,201	1,536	
職員人工数	0.24	0.22	0.29	0.20	
職員人件費	1,866	1,699	2,201	1,536	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	622,312	749,469	29,427	27,752	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	600,000	400,000			民活法人支援事業貸付金回収金
一般財源	22,312	349,469	29,427	27,752	(令和4年3月31日～長期貸付)

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度	
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的な発展を図る。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>ものづくり技術支援事業補助金 35,887千円 (AMPIIによる支援件数 計1,537件) 中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。</li> <li>高付加価値化支援事業 4,712千円 ※令和4年度末で事業廃止 中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、これらに要する経費の一部を補助する。</li> <li>新規・成長分野事業支援事業 5,454千円 新規・成長産業の誘致、集積を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターに入居する事業者に対して、賃料の一部を補助する。 賃料補助: 11件</li> <li>事業承継支援事業 1,171千円 市内中小企業の経営者に対する事業承継対策の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助する。 ・事業承継バトンタッチ企業診断: 5社 ・専門家相談: 3社 ・事業承継セミナー実施: 1回(計3日間) ・事例紹介リーフレット・チラシ作成</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数							単位	件	
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和2年度	1,872	令和3年度	1,791	令和4年度	1,537
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料・物価高騰の影響に伴う企業の生産活動の低下等により、AMPIIの機器利用件数・依頼試験件数は令和3年度より減少した。今後、効果的な製造業支援に向けた取組を再構築するために、事業者ニーズを把握する必要がある。</li> <li>事業承継支援については、専門家によるバトンタッチ診断等は8件の利用があるとともに、新たに開始した後継者向けセミナーには、延べ31名の参加があった。また、制度活用による承継成功事例を紹介するリーフレットを新たに作成した。</li> <li>後継者不在を理由に廃業をする事業所の割合が高いため、事業承継を促すための効果的な支援が必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実施した補助事業について、実績調査を行い、効果を検証する中、市内製造業のニーズにあった新たな事業の実施や機器利用等の支援につなげる。</li> <li>事業承継に係るアンケート調査を行い、結果を啓発セミナーや支援策に活用するとともに、成功事例の紹介や関連機関等との連携を進め、制度の周知及び利用を増加させる。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	42,818	44,491	47,224	47,217	
旅費			30		近接旅費
委託料	4,367	6,520	5,440	3,457	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
負担金補助及び交付金	38,451	37,971	41,754	43,760	ものづくり技術支援事業補助金等
人件費 B	13,214	11,274	5,887	7,681	
職員人工数	1.70	1.46	0.77	1.00	
職員人件費	13,214	11,274	5,887	7,681	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	56,032	55,765	53,111	54,898	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	56,032	55,765	53,111	54,898	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	製造業生産性向上支援事業費	711J
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	製造機器・設備の自動化や作業環境の改善を行うことで、市内で製造業を営む中小企業(個人事業主を含む)の生産性の向上を図る。
事業概要	市内製造事業所の製造工程のIoT化、作業環境改善等の設備投資に対し、助言等を行うとともに、経費の一部を補助する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業生産性向上支援補助金 110,245千円</li> <li>製造工程のIoT化、作業員の健康・安全の確保及び精密機器の仕上がり精度が低下することを防止するための空調等の新設・更新に係る経費の一部を補助する。</li> <li>[補助上限額] 2,000千円/件・1事業所</li> <li>[補助率] 2/3以内(千円未満切り捨て)</li> <li>[補助対象] 市内に製造事業所を有する中小事業者(但し、みなし大企業除く)</li> <li>[補助実績] 68件</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	補助金交付実績件数						単位	件		
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和4年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	68
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AMPIが個別相談に応じた助言を行うことで、目標の1.4倍の68件に対し補助金を交付し、生産性向上を図ろうとする製造業事業者のDX・IoT化を促進した。</li> <li>・AMPI・ものづくり支援センターについて、効果的な製造業支援に向けた取組を再構築するために、事業者ニーズを把握する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は令和4年度単年度事業のため廃止となるが、コロナ禍に実施した補助事業について、実績調査を行い、効果を検証する中、市内製造業のニーズにあった新たな事業の実施や機器利用等の支援につなげる。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	110,245	0	
委託料			4,000		製造業生産性向上支援事業委託料
負担金補助及び交付金			106,245		製造業生産性向上支援補助金
人件費 B	0	0	767	0	
職員人工数			0.10		
職員人件費			767		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	111,012	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			110,245		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	767	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			

局	経済環境局	課	経済観光振興課、地域産業課	所属長名	西口 雅史、山下 秀樹
---	-------	---	---------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を図る。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下アビーズ)を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構に対し、アビーズの運営経費の一部を補助する。</li> <li>創業塾関連事業 374千円 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業から間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。</li> <li>創業安定化支援事業 1,633千円 創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター(以下エーリック)への入居創業者に対し、賃料の一部を補助するほか、経営相談員を派遣する。 賃料補助 7件、経営相談 6件</li> <li>創業支援補助金事業 55,867千円 新たなビジネスに挑戦する創業者(第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行う。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率							単位	%	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和2年度	8	令和3年度	34	令和4年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アビーズ在籍者数6名、起業プラザひょうご尼崎在籍者数6名(令和5年3月末実績)</li> <li>新たなビジネスに挑戦する創業者を対象に創業支援補助金事業を実施し、令和3年度を上回る支援を行った。令和4年度 支払実績92件、支払金額41,878千円(当該事業は、令和4年度で終了)</li> <li>アビーズにおいて、女性を対象としたセミナー等を34回実施し、279名の参加があった。</li> <li>エーリックでは需要が高いレンタルラボを整備(入居率100%)したほか、入居者ニーズをもとに登録インキュベーションマネージャー(以下IM)による販路拡大、受注能力拡大及び協力企業マッチングを行うなど、事業の安定化に寄与した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>セミナー等を実施するだけでなく、IMによるヒアリングを強化し、アビーズ、起業プラザひょうご尼崎の利用者獲得につなげるとともに、利用者間の連携を促進する。また、ものづくり企業の新規分野支援、若手起業家のスタートアップ支援等のイノベーション創出に向けた取組を検討する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	19,738	53,041	75,084	20,627	
報償費	275	300	75	327	経営相談員の派遣等
旅費				97	
委託料	1,102	9,011	15,091	1,103	創業支援補助金に係る事務委託費
負担金補助及び交付金	18,361	43,730	59,918	19,100	創業支援補助金等
人件費 B	3,653	3,552	3,296	3,841	
職員人工数	0.47	0.46	0.43	0.50	
職員人件費	3,653	3,552	3,296	3,841	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	23,391	56,593	78,380	24,468	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		33,286	55,867		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	23,391	23,307	22,513	24,468	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	脱炭素化設備等導入促進支援事業費	715E
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	原油価格の高騰等によるエネルギーコスト増加への対応や、脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせたシステムのオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー設備の導入や、高性能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減とともにCO2排出量の削減などもあわせて支援する。
事業概要	脱炭素社会の実現と、電気料金等の増加に直面している企業を支援するため、省エネ設備の導入等に対して補助を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>省エネ最適化診断補助金 216千円 (一財)省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」の受診に要する費用の全額補助。 ・補助対象経費:各種省エネ最適化診断(A診断、B診断、大規模診断)の受診費用 ・補助率:10/10(ただし消費税相当分除く) ・補助実績:21件 216千円</li> <li>脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金(省エネ・再エネ設備等導入補助金) 10,929千円 市内中小企業者等が省エネ・再エネ設備を導入・更新等する場合の費用の一部を補助。 ・補助対象経費:省エネ及び再エネ設備の導入・更新等に係る費用(設備費、工事費等) ・補助率:省エネ設備 2/3 ※補助上限1,000千円 再エネ設備 定額(太陽光発電設備 25千円/kw、蓄電池設備 50千円/kwh) ※補助上限2,000千円 ・補助実績:15件 10,929千円</li> <li>委託料 5,955千円 上記1及び2の実施に係る委託料 ・委託先:①(一財)省エネルギーセンター 4,455千円 ②(公財)尼崎地域産業活性化機構 1,500千円</li> <li>会場使用料 18千円 脱炭素関連セミナーの開催(会場:尼崎市中小企業センター)</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	制度利用件数	単位	件
目標・実績	目標値 45	達成年度	毎年度 令和2年度 — 令和3年度 — 令和4年度 45
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ最適化診断の受診及び受診後の省エネ・再エネ設備の導入はあわせて45件の利用があり、当初目標を達成した。</li> <li>省エネ最適化診断の受診には期間を要する場合もあるため、事業者の利便性に資するための仕組みの構築が必要となる。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素経営に向けた支援として、省エネ診断・設備導入の費用補助を拡充するほか、市内企業と連携し、新たに簡易省エネ診断を実施する。</li> </ul>		

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	17,118	134,645	
報償費				100	セミナー講師謝礼
需用費				50	消耗品費
委託料			5,955	13,900	(一財)省エネルギーセンター、(公財)尼崎地域産業活性化機構
使用料及び賃借料			18	100	セミナー会場使用料
負担金補助及び交付金			11,145	120,495	省エネ診断および設備導入補助金
人件費 B	0	0	1,916	1,920	
職員人工数			0.25	0.25	
職員人件費			1,916	1,920	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	19,034	136,565	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			17,118	107,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他				27,645	環境基金
一般財源	0	0	1,916	1,920	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成16年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	企業投資活動促進条例及び工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図る。
実施内容	<p>1 企業投資活動促進条例運営事業費 61,527千円 製造事業者などが投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。さらに、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。</p> <p>2 企業立地関係事業費 69千円 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から本市の条例(工場立地法の特例措置条例)上必要な緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、完成検査を実施する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和9年度	令和2年度	5	令和3年度	3	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・平成29年度以降、目標値を下回っており、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による景気の冷え込みや、ウクライナ危機・円安に伴う仕入れ価格・物価の上昇が今後も予測される。このような状況下であるものの、尼崎市市内での事業活動を希望する事業者には施策を周知し、投資活動を促進していくとともに、事業効果の検証をしていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・事業者の投資活動に関して、本市がワンストップ窓口の役割を果たす中で、国や県の施策や本市独自の施策をより一層PRしていくとともに、制度利用事業者へのヒアリングを実施し、効果検証を行っていく。 ・コロナ禍に国が拡充した、先端設備を取得した中小企業等に対する固定資産税の課税標準の特例措置と、本制度の内容が一部重複していたことが、令和4年度の新規認定申請件数が0件であった主要因と考えられるが、当該特例措置の今後の動向を注視しつつ、並行して事業者の投資ニーズ等の現状を踏まえて分析し、より効果的かつ事業者にとって利用しやすい制度の見直しを行う。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	56,719	35,181	61,596	9,437	
旅費	70	59	69	97	視察旅費
需用費	150	148		300	
負担金補助及び交付金	56,499	34,974	61,527	9,040	企業投資活動奨励金等
人件費 B	1,866	1,853	1,553	1,459	
職員人工数	0.24	0.24	0.20	0.19	
職員人件費	1,866	1,853	1,553	1,459	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	58,585	37,034	63,149	10,896	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	58,585	37,034	63,149	10,896	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和63年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。
実施内容	<p>1 事業所景況調査事業 2,139千円              市内事業所を対象に景況感等についてのアンケート調査を実施することで、常に変化している経済動向を把握し、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象 市内事業所1,000社                  サービス業433社・製造業264社(大企業41社、中小企業223社)・小売業167社・建設業76社・卸売業60社</li> <li>調査方法 郵送によるアンケート</li> <li>調査回数 4回</li> </ul> <p>2 経済活性化対策事業 3,697千円              時宜に合った特定のテーマについてアンケート調査を行うとともに、市内事業者への訪問調査等を行い、地域経済の活性化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象 市内の1,500事業所</li> <li>調査方法 郵送によるアンケート</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	4	達成年度	毎年度	令和2年度	4	令和3年度	4	令和4年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所景況調査は例年通り継続して実施した。</li> <li>経済活性化調査では、「SDGs・脱炭素経営の実現に向けた取組」に関する調査を行い、現状や支援策のニーズ等を把握することができた。(調査項目:SDGsの認知度、脱炭素経営の取組内容、再生可能エネルギーの導入状況等)</li> <li>アンケート調査で脱炭素経営に取り組んでいると回答があった事業者のうち25社を訪問し、ヒアリングを行った。(有効配布数:1,464、有効回収数:340、有効回収率:23.2%)</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の景況感や収益の水準の変動は、大規模自然災害や世界的な金融危機等、様々な要因によって引き起こされるため、本調査は、市内事業者の動向を把握し、本市の産業施策を構築するためには必要不可欠であると考えている。</li> <li>地域経済の活性化につながる施策構築のためには、さらに多様な意見を聴取・分析することが求められるため、有効回答率の更なる向上を図るとともに、アンケート調査に加え、事業所への訪問調査を行い、アンケート調査だけでは拾いきれない情報を収集していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,337	7,335	5,836	6,294	(公財)尼崎地域産業活性化機構
委託料	7,337	7,335	5,836	6,294	
人件費 B	1,710	2,239	1,533	1,767	
職員人工数	0.22	0.29	0.15	0.23	
職員人件費	1,710	2,239	1,533	1,767	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,047	9,574	7,369	8,061	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,047	9,574	7,369	8,061	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中小企業スキルアップ支援補助金関係事業費	71G1
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	DX・IoT化、外注業務の内製化又は受注能力の拡大による市内中小企業者等の経営力・技術力等の強化を図る。
事業概要	市内中小企業者等が従業員の能力向上を図るための研修・講座及び資格取得等に要する経費の一部を補助する。
実施内容	<p>1 中小企業スキルアップ支援補助金 3,564千円          [補助率] 2/3以内(千円未満切り捨て)          [限度額] 300千円/件          [対象者] 市内に主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)          [対象経費] 従業員(経営者を含む)が「DX・IoT化」、「外注業務の内製化」又は「受注能力の拡大」等の強化につながる研修・講座・資格の受講等に要した経費          [対象期間] 令和4年4月1日～令和5年1月31日 [受付期間] 令和4年8月1日～令和5年1月31日          [補助実績] 19件</p> <p>2 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所への業務委託 3,000千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	補助金交付実績件数						単位	件		
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和4年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	19
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数は少なかったものの、企業の人的資本を高める効果的な事業であることが分かった。</li> <li>国は令和4年10月以降にリスクリング支援を経済対策の柱として公表し始め、本市はこれに先駆けて事業化したものの、実施期間内にリスクリング支援の風潮が浸透しなかったことから、目標件数を下回ったと考える。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、イノベーション促進総合支援事業費に移管し、市内事業者支援のメニューの一つとして、SDGs企業登録企業を中心に利用促進を図り、市内中小企業者の経営力・技術力等の強化を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	6,564	0	※令和5年度は、イノベーション促進総合支援事業費に計上
委託料			3,000		(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所
負担金補助及び交付金			3,564		中小企業スキルアップ支援補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,564	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			6,564		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定を図る。

## ②事業成果の点検

目標指標	水稻作付面積							単位	ha	
目標・実績	目標値	35	達成年度	毎年度	令和2年度	37	令和3年度	35	令和4年度	33
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 過年度の実績に基づき設定する水稻作付面積の目標値(35ha以下)は達成している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目標の掲示、生産の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	128	152	91	193	
旅費	11	9	8	22	職員阪神間旅費
需用費	117	143	83	171	燃料費等
人件費 B	544	695	511	1,229	
職員人工数	0.07	0.09	0.07	0.16	
職員人件費	544	695	511	1,229	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	672	847	602	1,422	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	73	29			数量調整円滑化推進交付金(県)
市債					
その他					
一般財源	599	818	602	1,422	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成24年度	展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を活用し、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を交付する。
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付する。

## ②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	戸	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和2年度	95	令和3年度	90	令和4年度	87
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から令和3年度に比べ交付戸数が減っている。 (直接支払交付金…水田のフル活用を推進し、食糧自給率・持久力の向上を図ることを目的に、国が農業者に直接交付するもので、水田で販売目的で対象作物を生産する販売農家が交付対象となる。)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているため、引き続き補助金を交付する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	320	332	327	327	
負担金補助及び交付金	320	332	327	327	
人件費 B	933	1,158	511	1,229	
職員人工数	0.12	0.15	0.07	0.16	
職員人件費	933	1,158	511	1,229	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,253	1,490	838	1,556	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	320	332	327	327	経営所得安定対策等推進事業費補助金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	933	1,158	511	1,229	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	都市農業活性化推進事業費	621B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	都市農業活性化推進事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。
事業概要	<p>①都市農業活性化推進事業 あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付するとともに、認定農業者等に対しては加算措置を行い営農意欲の向上や更なる掘り起こしを行う。また、甚大な災害発生時に市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地制度により、登録農地に対する補助を行う。</p> <p>②農業振興対策事業 農業祭等の実施により、市民の都市農業に対する理解・関心を深める。</p>
実施内容	<p>①都市農業活性化推進事業 1世帯あたり10万円(認定農業者・認定新規就農者は40万円)を上限に、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和4年度実績＞ 7,499,998円(160件) うち、防災協力農地登録分 470,220円(27件(47,022㎡))</p> <p>②農業振興対策事業 ・そ菜品評会の開催 市内農家の営農意欲の向上及び市民への市内農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会に係る経費。 ＜令和4年度実績＞ 出品数 129点 特別賞 10点 奨励賞 5点 ・SDGs地域ポイント制度推進事業に基づくポイント付与 農業公園・尼蒔ボランティアの参加者及び「あまやさい」購入者を対象に電子地域通貨「あま咲きコイン」を付与する。 ＜令和4年度実績＞ SDGsポイント「あま咲きコイン」 47,530ポイント ・公共施設3カ所に野菜販売機の設置、農業者に対する販売機購入に係る経費補助 ＜令和4年度実績＞ (購入)公共施設3カ所6台 (補助)農家1人2台分</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	品		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	142	令和3年度	127	令和4年度	129
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>「あまやさい」について、農業祭等のイベントや観光案内所での定期販売、こども食堂への提供に加え、福祉事業所等との連携による新たな取組として、公共施設3カ所に「あまやさい販売機」を設置するとともに、小松菜を使用したカレーパンや田能の里芋の加工品が商品化されるなど、「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげた。また、持続的な都市農業の振興に向け、「あまやさい」のブランド力を高める付加価値の検討を始めるとともに、市内農業者への支援策について、実績や農家要望を踏まえ、補助対象品目を拡大したことで、申請件数19件増、申請額約900万円増加した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>「あまやさい」の販路拡大及び農業者の安定供給に向けた支援に加え、認知度が低い地域において、市民の購入機会を増やすとともに、生産者と意見交換を行うなど、ブランディングを検討し、実施する。また、市内農業者への支援制度について、ニーズに応じた補助メニューを追加するなど、見直しを行う。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	7,425	12,305	8,344	
報償費			7	7	そ菜品評会「市長賞」盾
需用費		18	640	18	販売機ステッカー等(令和4年度のみ)
委託料		280	280	280	そ菜品評会開催業務委託料
備品購入費			2,280		「あまやさい」販売機(令和4年度のみ)
負担金補助及び交付金		7,127	9,098	8,039	都市農業活性化推進事業補助金など
人件費 B	0	20,326	2,414	3,439	
職員人工数		2.66	0.22	0.31	
職員人件費		19,288	1,634	2,381	
嘱託等人件費		1,038	780	1,058	
合計 C(A+B)	0	27,751	14,719	11,783	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,104		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	27,751	10,615	11,783	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	特定外来生物被害防止法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農作物被害と市民の生活安全上の被害を軽減するとともに、カラスによる市民の人身被害の防止を図る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	<p>①特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 ＜令和4年度捕獲・処分頭数＞ アライグマ 29頭 ヌートリア 0頭</p> <p>②カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用ポスターの作成、配付を行う。また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 ＜令和4年度実績＞ ポスター 1,550枚作成(コミュニティ連絡板掲示用、各地域振興センター等に配付)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	頭			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	13	令和3年度	27	令和4年度	29
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づき、捕獲・処分を行った。</li> <li>・令和3年度からあまレポによる目撃情報も含め、アライグマの通報件数は増加傾向にあり、目撃情報を基にわなの設置を行い、捕獲頭数も増えた。今後も効率的なわなの設置・捕獲に努めていく。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を引き続き行っていく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	494	624	578	631	
需用費	72	72	72	74	ポスター印刷
委託料	422	552	506	555	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料				2	会場使用料
人件費 B	2,391	2,235	2,997	2,794	
職員人工数	0.20	0.23	0.40	0.30	
職員人件費	1,555	1,323	2,365	1,914	
嘱託等人件費	836	912	632	880	
合計 C(A+B)	2,885	2,859	3,575	3,425	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	22	34	43		兵庫県市町振興支援交付金(県)
市債					
その他					
一般財源	2,863	2,825	3,532	3,425	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	新規就農者支援事業費	623B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和元年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	都市農業の存続のために必要な担い手を育成し確保する。
事業概要	国の農業次世代人材投資事業交付金の交付要件を満たす新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付し、新規就農者の経営確立を支援する。
実施内容	<p>新規就農者の就農を喚起するとともに、就農後の定着を目的に、「人・農地プラン」に位置付けられた原則50歳未満で独立または自営就農する認定新規就農者(※)を対象とし、国の農業次世代人材投資事業交付金を、年間最大150万円・最長5年間交付する。</p> <p>令和4年度は、猪名寺地区でハウスいちご栽培の経営をする新規就農者に、県補助事業を活用したハウス設備の導入、補助金交付及びPRなどの支援を行った。</p> <p>※認定新規就農者…市で策定した「農業経営基盤の強化促進に関する基本構想」に規定する「青年等就農計画」の認定を受けた者</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市内農地面積							単位	ha	
目標・実績	目標値	73	達成年度	令和9年度	令和2年度	86	令和3年度	85	令和4年度	83
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付期間中に実施する中間評価において、営農状況、経営実績ともに計画通りであるとの評価を得た。</li> <li>事業の周知を引き続き行い更なる新規就農者の掘り起こしが必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の経営確立及び定着のため、引き続き支援するとともに、貴重な都市農地の担い手である新規就農者の新たな掘り起こしに努める。</li> <li>新規就農者支援事業は、新規就農者の経営確立を支援するために国の制度を活用した補助金を交付するもので、交付期間は最長5年間となっている。対象となる新規就農者は令和元年度から交付し、令和4年度で4年目であり、本事業の支援により営農の定着が順調に進んでおり、一定の成果を確認できていることから、継続実施の方向で検討する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,500	1,500	1,417	1,500	
負担金補助及び交付金	1,500	1,500	1,417	1,500	
人件費 B	2,876	3,089	1,251	2,227	
職員人工数	0.37	0.40	0.17	0.29	
職員人件費	2,876	3,089	1,251	2,227	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,376	4,589	2,668	3,727	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,500	1,500	1,417	1,500	農業次世代人材投資事業交付金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	2,876	3,089	1,251	2,227	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中小企業減災支援事業費	7111	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	減災対策の取組の促進により、事業者の持続力強化と危機意識の醸成を図る。	
事業概要	中小企業の経営資源を守るため、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぎ、被害を最小限とする減災対策に係る取組の啓発支援等を展開することで、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。	
実施内容	1 中小企業減災支援事業補助金 604千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>減災アドバイザー派遣による減災指導事業</li> <li>産業団体及び大学との産学官連携事業</li> </ul>	
	2 中小企業BCP策定支援補助金 2,037千円 市内中小企業者が、保険会社等の専門機関を通じて行う、BCP(災害時などの事業継続計画)の策定に要する経費の一部を補助する。 [対象経費] BCPの策定又は改定に要する経費(コンサルティング委託料、専門家謝金等) [補助率] 2/3以内 [限度額] 1,000千円/件 [補助実績] 7件	
	3 (公財)尼崎地域産業活性化機構への業務委託 2,711千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>上記2にかかる受付業務及び審査業務委託</li> </ul>	

## ②事業成果の点検

目標指標	補助金交付実績件数							単位	件	
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和4年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・事業継続計画の策定費用を補助する「中小企業BCP策定支援補助金」を新たに実施したが、目標の35%の7件の利用に留まった。課題として、認知度向上と事業者の危機意識を醸成する更なる取組が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・認知度向上や事業者の危機意識の醸成を図るため、学術機関等との連携による啓発活動に取り組むなど、「中小企業BCP策定支援補助金」の利用も含め、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。 ・令和5年度より、事業承継支援事業と統合し、新たに中小企業事業継続支援事業として、市内事業者の持続可能な経営能力を維持するための対策を促進していく。									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,352	0	
委託料			2,711		(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金			2,641		BCP策定支援補助金等
					※令和5年度は、中小企業事業継続支援事業に計上
人件費 B	0	0	767	0	
職員人工数			0.10		
職員人件費			767		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,119	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,668		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,451	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。
事業概要	事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎の産業を広くアピールするため、チャレンジする事業者の営業力強化に資する取組を支援する。
実施内容	<p>1 尼崎産業フェア開催事業 2,000千円 「あまがさき産業フェア」の開催にあたり、市・事業者・産業団体が構成される実行委員会に対して負担金を支出する。</p> <p>2 産業功労者等表彰事業 2,674千円 勤労意欲の高揚を図るとともに、産業振興に寄与するため、本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者や市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰する。また、ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	産業フェアへの来場者数(市主体の事業ではなく、他団体が主催の事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを記載)						単位	人		
目標・実績	目標値	3,000	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	1,545
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・「あまがさき産業フェア」では、コロナ禍での開催となったが、一定の来場者があった。また、コロナ感染対策として初めてオンライン展示会も並行開催した。 R4来場者数内訳:リアル会場 1,545人、オンライン 1,294人(参考:R元来場者数 2,018人)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・令和5年度の「あまがさき産業フェア」については、集客力向上に向けた新たな取組として、キッチンカーの誘致及び折り込み広告による広報の強化を行う。</p> <p>・令和5年度より、販路拡大・人材確保事業を統合する。市内事業者の安定した企業経営を継続するためにコーディネーターによる販路開拓支援や雇用促進支援等を行うなど、産業フェア等を活用しつつ市内事業者の営業力強化に向けた支援をしていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,599	2,674	4,674	6,674	
委託料	722	2,674	2,674	2,674	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	877		2,000	4,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	3,420	2,934	1,534	3,457	
職員人工数	0.44	0.38	0.20	0.45	
職員人件費	3,420	2,934	1,534	3,457	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,019	5,608	6,208	10,131	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,019	5,608	6,208	10,131	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中小企業国際化支援事業費	7152
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	外国人材の就労機会の拡大に向け国の労働政策は大きく変化しており、中小企業・小規模企業においては人材確保が喫緊の課題となっているため、市内中小事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境を整備する。
事業概要	市内中小事業者が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう支援を実施することで、事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	<p>■ 中小企業国際化支援事業 3,021千円</p> <p>1 セミナー(市内中小事業者向け・外国人向け) 市内中小事業所向けには外国人材の雇用に係る情報・知識について、外国人向けには就労・スキルアップに向けたセミナーを行う。</p> <p>2 外国人材日本語能力向上等促進補助金 市内中小事業者を対象に、新規雇用もしくは就業概ね1年以内の雇用外国人材の日本語能力向上等に資する取組に対し、その費用の一部補助(補助率1/2、上限50千円)を行う。</p> <p>3 国際化支援コンソーシアムの開催(年に2~3回予定) 公的機関、大学、行政等によるコンソーシアムを開催し、外国人材に係る問題やニーズ等について意見交換を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	日本語能力向上に資する取組への支援件数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和2年度	1	令和3年度	0	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人雇用に係る課題の解決に向けた取組を進めるため、大学、市内の経済団体や国際交流協会等とともに、留学生支援について意見交換を行った。</li> <li>外国人材向けの社内学習会の実施に対する補助については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、外国人材が日本に入国できないなどの諸問題もあり、実績がなかった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実態把握のためのアンケート調査を実施し、その結果も踏まえ、コンソーシアムにおいて外国人材の継続的な支援策を検討する。</li> <li>外国人材の活用促進に向け、外国人材を雇用するモデル企業を抽出し、PRを行うとともに、留学生の市内企業への就職を促進するため、大学への出張講座や工場見学を実施する。</li> <li>就労支援窓口を持ち、外国人総合相談センターやハローワークとも連携しているしごと支援課に所管替えを行うことで、外国人材の確保や外国人材の適切な雇用環境の整備などについてより一層注力していく。</li> <li>日本語能力向上については、外国人材の増加による必要性から補助率を1/2を2/3に変更し使い勝手をよくし、国際交流協会等を通じたPRするなど利用増に努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	50	2,899	3,021	4,021	
委託料		2,899	3,021	3,021	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	50			1,000	外国人材日本語能力向上等促進補助金
人件費 B	1,088	2,934	717	1,536	
職員人工数	0.14	0.38	0.09	0.20	※令和5年度より「外国人材雇用促進事業費」
職員人件費	1,088	2,934	717	1,536	に名称変更し、労働費に事務移管
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,138	5,833	3,738	5,557	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,138	5,833	3,738	5,557	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	販路拡大・人材確保事業費	7153
根拠法令	コーディネーター連携事業補助要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市内事業所の景況感が悪化する中、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する。
事業概要	市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用し販路開拓と人材確保の機会を創出する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーター連携事業 442千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する、登録コーディネーターによる対象企業への訪問・ヒアリングを基に行う販路開拓支援及び雇用促進支援等に要した経費を補助する。</li> </ul> <p>[商談セッティング件数] 24社・36件</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	商談セッティング回数							単位	件	
目標・実績	目標値	40	達成年度	令和6年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、訪問・ヒアリングに基づき36件のマッチング支援をすることができた。</li> <li>今後は、周知方法や実施体制を見直し、対象企業数を増加させる必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、営業力強化支援事業に移管することであまがさき産業フェアと本事業の連携を深めつつ、コーディネーターによる企業訪問を積極的に行うとともに、(公財)尼崎地域産業活性化機構、市及び他の産業団体との事業間連携による事業の周知や企業情報の共有を行い、目標達成に向けて対象企業数を増加させる。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	442	0	
負担金補助及び交付金			442		(公財)尼崎地域産業活性化機構
					※令和5年度は、営業力強化支援事業に計上
人件費 B	0	0	1,051	0	
職員人工数			0.14		
職員人件費			1,051		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,493	0	
Cの財源内訳			442		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,051	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成11年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場・商店街等の魅力向上及び賑わいの再生を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
実施内容	<p>1 (公財)尼崎地域産業活性化機構事務委託 8,651千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託</p> <p>2 空店舗活用支援事業 1,121千円 (交付件数 5件) 市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。 ① 事業者支援:対象経費×1/2以内 ② 創業者支援:対象経費×2/3以内</p> <p>3 魅力向上支援事業 2,731千円 (交付件数 7件) 市場・商店街等が新たに取組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。 対象経費×1/3~2/3以内</p> <p>4 まちなか再生協議会等運営支援事業 1,312千円 (交付件数 1件) 兵庫県の指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体(まちなか再生協議会)に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。 対象経費×1/2以内</p> <p>5 共同施設建設費助成事業 7,109千円 (交付件数 5件) 市場・商店街等が行う、共同施設の設置や改修等に要する経費の一部を補助する。 対象経費×1/6以内</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎年度	令和2年度	11	令和3年度	13	令和4年度	18
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力向上支援事業においては、コロナ禍でも感染防止策を徹底した上でのイベント開催がみられ、前年度より利用実績が増となった。一方、空店舗活用支援事業においては、新規利用者の申請が減少したことにより、前年度より利用実績が減少した。</li> <li>新設された共同施設建設費助成事業においては、想定を上回る利用件数となり、商店街の利便性の向上に寄与した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同事業とあわせて、電子地域通貨「あま咲きコイン」の活用提案等により、市場・商店街等が行う魅力向上及び賑わいの再生に資する取組を促進していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	14,816	14,386	20,924	20,834	
委託料	9,359	8,651	8,651	10,134	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	5,457	5,735	12,273	10,700	事業補助金
人件費 B	1,321	849	1,150	1,152	
職員人工数	0.17	0.11	0.15	0.15	
職員人件費	1,321	849	1,150	1,152	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,137	15,235	22,074	21,986	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,137	15,235	22,074	21,986	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生など、周辺地域への影響が懸念される中、各事業者が、安全・安心面の向上や資産の有効活用に向け取り組む事業に対して支援することで、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	<p>1 (公財)尼崎地域産業活性化機構事務委託 4,082千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務</p> <p>2 共同施設撤去支援事業 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助するもの(更新を目的とする撤去は対象外) [補助率] 定額2,500千円+差額の1/2以内 [限度額] 3,000千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	空店舗率70%以上の団体への累計支援件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	3	令和3年度	3	令和4年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度において利用実績がなかったため、空店舗率70%以上の団体への累計支援実績は、対象5団体に対し3件となっている。</li> <li>制度趣旨及び補助要件に則しながら、団体の実態に応じた対応が求められる。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や利用者の安全・安心を確保する観点からも必要な支援制度であるため、引き続き制度活用のPR等を行い、事業を継続していく。</li> <li>空店舗率70%の対象要件を下回る団体についても、防火・防犯対策や共同施設の管理状態などで緊急性が認められる場合については対象に含めるなど、弾力的に運用していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	11,499	7,082	4,082	7,082	
委託料	5,499	4,082	4,082	4,082	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	6,000	3,000		3,000	事業補助金
人件費 B	1,321	1,699	1,150	1,152	
職員人工数	0.17	0.22	0.15	0.15	
職員人件費	1,321	1,699	1,150	1,152	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,820	8,781	5,232	8,234	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,820	8,781	5,232	8,234	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	<p>1 (公財)尼崎地域産業活性化機構補助金 人件費補助 8,780千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長等の人件費について補助を行う。</p> <p>2 (公財)尼崎地域産業活性化機構補助金 商業専門家派遣等事業 2,242千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業について、経費の一部を補助する。</p> <p>3 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>4 尼崎工業会事業補助金 700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市内産業団体による事業の実施件数							単位	件	
目標・実績	目標値	200	達成年度	令和9年度	令和2年度	172	令和3年度	215	令和4年度	210
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業団体の活発な事業展開に対して補助することで、産業の振興と地域経済の発展に資する事業を支援している。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き補助を行う。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	12,392	26,460	13,222	13,551	
負担金補助及び交付金	12,392	26,460	13,222	13,551	
人件費 B	3,420	3,398	2,423	2,688	
職員人工数	0.44	0.44	0.35	0.35	
職員人件費	3,420	3,398	2,423	2,688	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,812	29,858	15,645	16,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		13,517			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	15,812	16,341	15,645	16,239	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	71DE
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	---------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ビジネスマッチング情報、採用・求人情報及び各種お知らせ・お役立ち情報等を集約したポータルサイト「アマポータル」を効果的に運用し、市内企業のPRを行い、販路拡大や雇用就労の促進を支援する。
事業概要	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトの管理・運営を行う。
実施内容	ビジネスマッチング、就労支援を中心として、市内企業のPRと情報の集約・活用を行うための産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」を管理・運営する。具体的には、これまで活用してきた市内事業所データを集積した「尼崎インダストリー」、本市の産業振興と雇用・就労の総合情報サイトである「あまJobステーションプラス」を統合し、情報を連携することで、システムの利便性を高める。

## ②事業成果の点検

目標指標	「アマポータル」への登録企業数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	972
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>「アマポータル」への市内企業の新規登録数を引き続き増加させ、市内企業の情報発信力の強化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月 本格稼働</li> <li>・新規登録企業件数は、897件(令和4年3月31日現在)から75件増加し、972件(令和5年3月31日)になった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アマポータル」への登録企業数を増やし、魅力発信の充実を図るため、新たに企業に対する意向調査を実施する。</li> <li>・「アマポータル」を活用した市内企業の情報発信強化に向け、事業所景況調査へのチラシ同封や産業団体年報誌でPRするなど、引き続き周知活動を行う。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	20,527	3,789	3,789	
委託料		20,527	3,789	3,789	(公財)尼崎地域産業活性化機構等
人件費 B	0	1,931	1,553	1,920	
職員人工数		0.25	0.20	0.25	
職員人件費		1,931	1,553	1,920	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	22,458	5,342	5,709	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		18,837			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	3,621	5,342	5,709	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	71DP	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 地域産業課	所属長名	山下 秀樹

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。
事業概要	SDGsの達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。
実施内容	<p>1 SDGs「あま咲きコイン」推進事業 353,832千円 市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」について、地域経済の活性化を図るためポイント還元キャンペーンを実施する。 [キャンペーン内容] チャージ時ポイント付与(アプリ型20%、カード型10%)、決済時還元(5%) [累計利用者数] 104,495人(アプリ型60,580人、カード型43,915人)(R4年度末時点) [総発行ポイント数] 4,248,186千ポイント(R4年度末時点) [加盟店舗数] 1,257店舗(R4年度末時点)</p> <p>2 あま咲きコイン活用支援事業補助金 3,153千円 市場・商店街等が「あま咲きコイン」を活用して取り組むポイント還元事業に係る経費の一部を補助する。 [補助内容] 補助率:対象経費2/3、限度額:300千円、令和4年度実績 11件 対象経費:ポイント原資(10万円を下限とする)、印刷費、消耗品費、イベント関連経費等</p> <p>3 SDGs企業登録事業 1,405千円 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業に対し登録・PRを行う。(令和4年度登録企業数14件)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	あま咲きコインの累計利用者数							単位	人	
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	59,937	令和4年度	104,495
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアムキャンペーン事業の実施や加盟店へのPR等により、利用者数約10万人(前年度約6万人)、加盟店数約1,250店(前年度約900店)、累計発行数約40億ポイント、民間原資負担での発行数約300万ポイント(前年度約60万ポイント)を突破するなど、コロナ禍や物価高騰の影響による経済の悪化に対し、家計や事業者への支援を行った。</li> <li>・あま咲きコインについて、持続可能な事業となるよう、取組を進める必要がある。</li> <li>・SDGs地域ポイント制度推進事業の取組は、令和2年度の事業開始当初より、年々利用可能なメニューが増え、利用者も増加しており、目標指標である600万ポイントの発行を令和4年度において達成し、一定の成果を得ることができた。(令和4年度実績:約617万ポイント)</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコミュニティ機能を担う事業者への支援のため、商店街・市場単位での一体的な加盟を目指し、加盟店の開拓を行う。また、企業・商店街の原資負担によるあま咲きコイン発行の更なる拡大に加え、市が市民等に支払っている謝礼や観光事業での活用、コンビニATMでのチャージ導入並びに加盟店決済手数料徴収の検討等の取組を進める。</li> <li>・SDGs地域ポイント制度推進事業の取組は、他都市と比較してもメニューが充実しており、利用者も多いため、引き続きSDGs推進ツールとして活用していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	38,418	17,946	358,390	1,534,059	
報償費	147		9	108	SDGsパートナーミーティング講師謝礼
役務費	927	250	8		あま咲きコイン商標登録に係る手数料
委託料	37,247	16,564	79,517	85,048	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
負担金補助及び交付金		1,037	278,423	1,448,603	ポイント原資
その他	97	95	433	300	あま咲きコイン商標登録費・需用費等
人件費 B	7,073	9,266	7,665	7,529	
職員人工数	0.91	1.20	0.60	0.85	※事業費名の推移
職員人件費	7,073	9,266	7,665	7,529	①R2「SDGs地域ポイント制度推進事業費」
会任等人件費					②①から改称R3「SDGs「あま咲きコイン」推進事業費」
					③R3「SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業費」
					②+③R4「SDGs「あま咲きコイン」推進事業費」
合計 C(A+B)	45,491	27,212	366,055	1,541,588	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	32,805	4,706	302,021	179,446	地方創生推進交付金(国1/2)等
市債					
その他	224		6,764	1,321,007	あま咲きコイン販売代金(R5)、SDGs基金、発行店原資
一般財源	12,462	22,506	57,270	41,135	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和37年度	
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			

局	経済環境局	課	経済観光振興課、地域産業課	所属長名	西口 雅史、山下 秀樹
---	-------	---	---------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	兵庫県中小企業融資制度等の利用を促進し、企業の経営安定化を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>中小企業資金融資制度関係事業 3,866千円 融資に係る相談やセーフティネット保証制度に係る認定受付業務等を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。</li> <li>信用保証料補助金 0千円 兵庫県中小企業融資制度の利用に際し、兵庫県信用保証協会に納める信用保証料の一部補助を行う。</li> <li>融資あっせん制度預託金 46,100千円 市があっせんした融資制度(令和元年度に新規受付停止)の残高に対して、取扱金融機関に一定の割合の預託金を預け入れる。</li> <li>兵庫県信用保証協会損失補償金 0千円 本市があっせんした融資の利用者が償還不能となった場合、元金の一部を信用保証協会に補填する。</li> <li>ものづくり事業化アシストファイナンス事業(あまがさき技術サポート融資制度) 0千円 金融機関及び尼崎商工会議所、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。本市は、金融機関が行う無担保融資を受けた事業者に対して、利息の一部を補助する。</li> <li>ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業 257千円 日本政策金融公庫が実施する「ソーシャルビジネス支援資金」(令和2年度に新規申込終了)の利用企業に対して融資額の1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	54	令和3年度	46	令和4年度	42
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セーフティネット保証制度の取組は、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ確実に認定書を発行した。</li> <li>信用保証料補助金の取組は、事業開始から3年が経過し、補助対象融資とする兵庫県中小企業融資制度(新規開業貸付等)の利用者等から申請実績がない状態である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セーフティネット保証制度については、中小企業者等の資金繰りに必要となる認定書の迅速な発行対応を継続する。</li> <li>信用保証料補助金については、申請がないため制度を廃止するが、コロナ禍等により利用者数が増加した兵庫県中小企業融資制度(新型コロナ対策資金等)を補助対象融資とする信用保証料補助事業の別途実施を検討する。</li> <li>融資制度の仕組み上、融資あっせん制度預託金については、毎年度逡減する融資残高に応じた額の預託と回収が必要であり、兵庫県信用保証協会損失補償金についても、融資残高がゼロになるまで継続実施が必要である。</li> <li>ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、イノベーションや起業の促進に寄与する事業として継続する。</li> <li>ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業については、一定の役割を果たしたものと考え、令和4年度で終了した。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	83,958	64,530	50,223	44,843	
需用費	62	70	70	72	
役員費				75	テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金
委託料	3,796	4,054	4,053	3,796	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		6		100	信用保証料補助金
貸付金	80,100	60,400	46,100	40,800	あっせん預託金
人件費 B	855	2,085	1,150	1,152	
職員人工数	0.11	0.27	0.15	0.15	
職員人件費	855	2,085	1,150	1,152	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	84,813	66,615	51,373	45,995	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	80,566	60,400	46,100	40,800	あっせん預託金回収金、損失補償返還金
一般財源	4,247	6,215	5,273	5,195	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	コロナ対策信用保証料補助金関係事業費	721C	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	15 金融対策費				

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	資金繰りの円滑化及び負担軽減を促進し、コロナ禍における企業の経営基盤の安定化を図る。
事業概要	兵庫県中小企業等融資制度のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る融資を受けた市内事業者が支払う信用保証料の一部を補助する。
実施内容	<p>1 尼崎市コロナ対策信用保証料補助金 117,149千円          [補助率] 2/3以内(千円未満切り捨て)          [限度額] 上限なし          [対象者] 市内に主たる事業所を置く兵庫県中小企業等融資制度の対象者          [対象経費] 兵庫県中小企業等融資制度のうち、次の①～④に掲げるもの              ① 伴走型経営支援特別貸付              ② 新型コロナウイルス対策貸付              ③ 経営活性化資金(新型コロナウイルス対策)              ④ 借換等貸付(新型コロナウイルス対策)          [補助実績] 374件</p> <p>2 (公財)尼崎地域産業活性化機構への受付及び審査業務委託 2,773千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	補助交付実績件数							単位	件	
目標・実績	目標値	250	達成年度	令和4年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	374
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)            ・ 目標を上回る交付件数となり、コロナ禍における企業の経営基盤の安定化に寄与することができた。            ・ 交付先のうち主な業種割合は、建設業45.9%(172件)、製造業20.5%(77件)、卸売業・小売業13.3%(50件)であり、本市において従来支援施策が少なかった建設業に対しても十分な支援を行うことができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)            ・ 当該事業は令和4年度単年度事業として実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等の社会情勢及び国・県の動向を踏まえ、令和5年6月に補正予算を計上し、兵庫県中小企業等融資制度の利用者に対する資金繰り支援策を令和5年度も実施する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	119,922	0	
委託料			2,773		(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金			117,149		コロナ対策信用保証料補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	119,922	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			45,283		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	74,639	0	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費	I01A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度	
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			

局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名	川本 公成
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者や市場関係者等で組織する付属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会(委員15人)」において、市場の業務及び売買取引に関する事、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項のほか、「今後の市場のあり方」の検討内容を調査審議する。
実施内容	<p>1 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施</p> <p>【令和4年度実績】2回開催(書面開催:令和4年8月31日通知、対面開催(Web併用):令和5年3月3日)</p> <p>【主な協議等内容】</p> <p>①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移(第1回:令和3年度、第2回:令和4年4月から12月まで)</p> <p>②「今後の市場のあり方」に係る取組内容(第1回:令和4年度の想定スケジュール及び検討作業内容、第2回:市場再整備の方向性等)</p> <p>2 「今後の市場のあり方」検討</p> <p>必要な規模・機能、再整備に係る財源確保や民間連携による市場運営の適正化等を図るための検討を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>① 集約整備に係る将来的なリスク分析と対策、② 官民連携による市場再整備・活性化の考え方(コンセプト等)</p> <p>③ 市場施設に係る公募要件の事前調査(民間事業者(デベロッパー)、食品等物流事業者への調査)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>1 市場活性化に係る場内事業者の取組に対する支援の継続に加え、市場見学会(4回263人)、市場開放フェアを再開(2回1,313人)したほか、新たに地域イベントへの出店を行い、市場の認知度・好感度の向上に努めた。取扱高の維持・向上を図るため、既存事業者の売上向上と新規事業者の入場に向けて取り組むとともに、停滞している「市場の利用促進」に資するPRIについて、具体的な手法を早期に検討し実施する必要がある。</p> <p>2 「今後の市場のあり方」について、長期的な運営リスクの分析とその対策を検討したほか、民間開発事業者や食品等物流事業者への調査結果を踏まえ、官民連携による市場再整備・活性化の考え方を整理した。官民連携による市場再整備・活性化の考え方について、民間事業者の意見等を広く聴取し、調査結果を議会へ報告した上で、民間事業者が参画しやすかつ市場に有利な公募要件等の検討を進める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>「今後の市場のあり方」について、多様な業態の事業者へのサウンディング調査により、参画意向、市場敷地の活用形態や市場活性化に係る連携・相乗効果等について、意見等を聴取し、結果を議会に報告するとともに、公募要件や評価基準等の策定作業を進める。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,004	0	2,994	9,497	
旅費				66	視察旅費
需用費			2	15	消耗品費・印刷製本費
役務費	241			2	郵送料・その他通信運搬費
委託料	4,763		2,992	9,414	あり方検討支援業務
人件費 B	19,277	18,842	18,179	8,913	
職員人工数	2.48	2.44	2.36	1.15	
職員人件費	19,277	18,842	18,089	8,053	
会任等人件費			90	860	委員報酬
合計 C(A+B)	24,281	18,842	21,173	18,410	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	6,053	844	4,217	13,981	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	18,228	17,998	16,956	4,429	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和63年度
会計	15 地方卸売市場事業費				
款	05 地方市場費				
項	05 市場管理費				
目	05 市場総務費				

局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名	川本 公成
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	取扱高の維持・向上を通じて生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者と仲卸業者が実施する、産地回復や販路開拓に向けた取組に対して支援を行うとともに、市場の利用促進に関するPR手法の検討、市場独自ホームページの運営等を行うほか、令和5年度においては、5年ごとに開催する周年イベントの実施を予定している。
実施内容	<p>1 集荷・販売拡大事業支援金(令和4年度実績:申請10件、交付額8,844千円) 仲卸業者等が取り組む集荷及び販売拡大事業の促進を図ることを目的に、開設者が事業に係る経費の一部に補助金を交付し、仲卸業者等の事業実施の負担を軽減するとともに、市場の取引量の拡大及び市場取引の活性化を図る。</p> <p>2 市場のPR(令和4年度実績:市場見学会4回263人、市場開放フェア2回1,313人) 『市場の認知度及び好感度の向上』を目的に、小学3年生を中心に食品流通や生鮮食料品等について学ぶ機会とする「市場見学会」及び、市場の機能や役割を市民に広く知ってもらう機会とする「市場開放フェア」を再開したほか、新たに地域イベントへの出店を行った。またイベント情報等を発信する市場独自ホームページを運営している。</p> <p>3 流通状況実態調査(令和4年度実績:10月8日に基礎資料となるアンケート調査を実施) 本市市場における搬出量及び搬出先(品目別・地域別・業態別等)の調査(分析を含む。)を行い、販売促進等の基礎資料として活用する。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	11,561	達成年度	令和9年度	令和2年度	8,720	令和3年度	8,284	令和4年度	8,322
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 市場活性化に係る場内事業者の取組に対する支援の継続に加え、市場見学会(4回263人)、市場開放フェアを再開(2回1,313人)したほか、新たに地域イベントへの出店を行い、市場の認知度・好感度の向上に努めた。 取扱高の維持・向上を図るため、既存事業者の売上の上と新規事業者の入場に向けて取り組むとともに、停滞している「市場の利用促進」に資するPRについて、具体的な手法を早期に検討し実施する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 場内事業者の集荷及び販路開拓への支援、地域イベントへの出店等によるPRを実施するとともに、新規事業者の募集、水産物部卸売業者による加工場整備への支援を行うほか、「市場の利用促進」に向け、市内飲食店等への訪問PRを実施する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	11,687	10,158	10,416	36,242	
旅費				27	出荷要請等旅費
需用費				183	消耗品費・印刷製本費
役務費				5	郵送料
委託料	1,933	1,052	1,542	4,625	市場HP保守等業務委託ほか
その他	9,754	9,106	8,874	31,402	負担金、補助及び交付金・報償費
人件費 B	30,735	30,175	29,301	28,675	
職員人工数	2.87	2.90	3.03	2.75	
職員人件費	22,309	22,394	23,095	20,993	
会任等人件費	8,426	7,781	6,206	7,682	
合計 C(A+B)	42,422	40,333	39,717	64,917	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	26,028	24,554	25,263	49,737	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	16,394	15,779	14,454	15,180	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和50年度
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対し、人権意識の啓発、高揚を図ることで働きやすい環境づくりを促進するとともに、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
事業概要	企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、市内企業に対して研修会等を開催することにより、企業における人権問題への正しい理解と認識を深める。
実施内容	市内企業151社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託する(研修参加76社、157人)とともに、企業人権・同和教育合同研究会との共催により、企業に対して今日的な人権問題を中心とした講演会を実施した。 1 人権問題講演会 15社 27人 令和4年12月8日 講演「水平社創立100年、いまあらためて部落問題を考える」 講師 北川 真児 氏(一般社団法人ひょうご部落開放人権研究所 研究員) 2 新春人権問題講演会 16社 26人 令和5年1月23日 講演「レイシャルハラスメント、マイクロアグレッションを考える」 講師 文 公輝 氏(NPO法人多民族共生人権教育センター 理事・事務局長)

## ②事業成果の点検

目標指標	市が実施する各種講演会等の受講者数(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	22	令和3年度	38	令和4年度	53
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修後のアンケートでは新たな気づきを得て理解度が高まったとの回答があり、研修内容に対する満足度は高かったが参加人数は少なかった。</li> <li>職場環境が多様化する中で人権問題の正しい知識を習得し伝達することは企業が社会的責任を果たす上で必須であり、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託する。</li> <li>今話題になっている人権問題をテーマにすることにより受講意欲を高めるなど、受講者増に努める。また、従前より市報あまがさきやホームページへの掲載、企業への個別連絡等により研修の周知を図っているが、今後も、より多くの企業が参加できるよう、周知の方法等について工夫する。</li> <li>近年、国際社会でもジェンダーの知識不足によるハラスメントや企業の経営損失等について、高い関心が寄せられていることや、コロナ収束後には再び外国人労働者の増加が見込まれることなどを踏まえて、市内企業に対し、これらをテーマとした研修を実施していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,627	2,346	2,346	2,387	
委託料	2,627	2,346	2,346	2,387	企業合研事務局業務委託料等
人件費 B	933	849	843	1,306	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	0.17	
職員人件費	933	849	843	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,560	3,195	3,189	3,693	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,560	3,195	3,189	3,693	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	<p>1 技能功労者表彰 (被表彰者8人)</p> <p>尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件全てを満たすもの</p> <p>(1)技能者として、経験年数30年以上で、年齢60歳以上の者</p> <p>(2)極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者</p> <p>(3)その職業に従事し、指導的な立場にある者</p> <p>2 労働運動功労者表彰 (被表彰者0人)</p> <p>次に定める条件を満たすもの</p> <p>(1)労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会) 委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者</p> <p>(2)単位労働組合</p> <p>ア 組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で60歳以上の者</p> <p>イ 書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者</p> <p>3 労働安全衛生功労者表彰 (被表彰者3人)</p> <p>尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの</p> <p>(1)事業所の労働安全衛生担当者であって、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、功績が顕著で他の模範と認められる者</p> <p>(2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者</p> <p>(3)(1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	10	令和3年度	14	令和4年度	11
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>令和4年度は前年度実績を下回る結果となり、減少傾向にあるといえる。背景には解散による団体数の減少や会員数・組合員数の減少が考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を称えることで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し、業界の発展につなげるとともに、構成員の意欲及び士気の向上を図る。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	61	75	60	152	
報償費	61	75	60	138	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料				14	白布使用料
人件費 B	1,943	1,236	843	1,306	
職員人工数	0.25	0.16	0.11	0.17	
職員人件費	1,943	1,236	843	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,004	1,311	903	1,458	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,004	1,311	903	1,458	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	<p>1 労働者文化教養事業</p> <p>(1) 地域交流事業 ・スポーツ交流会・・・令和4年8月25日実施 34人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎)</p> <p>・勤労感謝のつどい・・・令和4年10月30日実施 202人</p> <p>・施設見学・・・令和5年3月30日実施 19人 園田競馬場</p> <p>(2) 文化事業 ・勤労者講座 第1回・・・令和4年9月29日実施 24人 テーマ「確定拠出年金法の改正について」</p> <p>第2回・・・令和5年2月15日実施 16人 テーマ「働き方改革 健康セミナー」</p> <p>(3) 勤労者福祉向上事業 ・春のクリーン運動 令和4年5月15日実施 54人</p> <p>・ボランティア活動(クリーンウォーキング)令和4年10月16日実施 68人</p> <p>2 労働環境実態調査(令和4年9月実施)</p> <p>調査内容:市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査</p> <p>調査対象:尼崎市内の従業員10人以上のすべての民営事業所 3,885事業所</p> <p>有効配布数:3,715 有効回収数:969 有効回収率:26.1%</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座等の参加者数(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	令和2年度	127	令和3年度	107	令和4年度	417
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたことに伴い、事業を開催することができ、直近3年の中でも1番多くの人に参加することができた。特に、勤労感謝のつどいでは統一メーデー尼崎集会の代わりに、フルーツフラワーパーク大沢でバーベキュー大会を行い、202人もの参加者があった。</p> <p>・労働環境実態調査における有効回収率は前年度(31.2%)より5.1%減少したが、令和4年度のみ対象者を従業員10人以上と拡大したため、個人事業主等のお忙しい方に回答いただけなかったことが推測される。一昨年度から回収率向上のため、Web上での回答を可能としたところ、Webでの回収率は令和2年度18.7%、令和3年度25.7%、令和4年度20.4%となっている。全体の有効回収率自体は低下傾向にあるため、引き続き有効回収率の維持向上を図るとともに、今後の施策展開へ向けて、情勢に合わせた設問項目の見直しが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題や福祉向上及び労働法制等に関する研修会等の事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。</p> <p>・労働環境実態調査は、郵送、FAX、メールに加えてWebでの回答方法を追加し、有効回収率の維持向上を図る。また、調査票の設問に外国人雇用やくるみん認定制度に関する項目を追加するなどの見直しを行う。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,253	1,517	3,092	2,284	
委託料	2,253	1,517	3,062	2,253	労働者文化教養事業、労働環境実態調査事業 最低賃金引上げ支援セミナー開催に伴う 会場等の使用料
使用料及び賃借料			30	31	
人件費 B	2,410	2,548	2,989	845	
職員人工数	0.31	0.33	0.39	0.11	
職員人件費	2,410	2,548	2,989	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,663	4,065	6,081	3,129	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,663	4,065	6,081	3,129	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度	
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者との連携を強化し、市内の雇用環境の変化に対応する。また、若年層への市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、若年層を中心とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 尼崎市雇用情勢連絡会議(本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議) 第1回: 令和4年7月4日、第2回: 令和5年2月10日</li> <li>2 採用力強化セミナー(本市、尼崎商工会議所、兵庫県商工会議所連合会) 令和5年1月18日実施 参加企業8社、参加人数10人 令和5年1月24日実施 参加企業7社、参加人数8人</li> <li>3 合同企業説明会 2回 令和4年7月16日実施 参加企業25社、参加人数98人、内定者数17人 令和4年11月9日実施 参加企業26社、参加人数68人、内定者数13人</li> <li>4 就活イベント 4回 ※コロナ交付金活用(令和4年度補正対応 市内企業PR支援事業) 令和4年11月3日実施 参加企業4社、参加人数22人 令和4年12月7日実施 参加企業9社、参加人数13人 令和4年12月23日実施 参加企業4社、参加人数17人 令和5年1月17日実施 参加企業5社、参加人数10人</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和2年度	44	令和3年度	60	令和4年度	103
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。</li> <li>・委託により、合同企業説明会を対面で2回実施し、参加者数166人のうち30人を内定につなげることができた。</li> <li>・若年層に対して市内企業の情報を発信し魅力を伝えるためにも、イベント開催内容の見直しや、参加企業数及び業界バリエーションの増加に努める必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク尼崎等の関係行政機関と共催するイベントに関しては、参加者数を増やし市内企業への就職率向上を図るために、広報面の強化に努める。</li> <li>・より多くの市内企業の魅力を発信できるよう、アマポータルへの登録企業数を増やし、合同企業説明会等のイベント当日に求職者に対し、市内企業紹介動画の視聴を促す。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,184	5,141	19,043	6,329	
報償費	10	20	20	30	学識経験者に対する報償費
旅費				2	会議出席にかかる旅費
需用費	119	190	219	303	企業PR冊子印刷製本費等
委託料	4,055	4,931	18,733	5,841	合同企業説明会等委託料
使用料及び賃借料			71	153	合同就職面接会等会場使用料
人件費 B	3,790	2,679	4,745	3,602	
職員人工数	0.45	0.31	0.60	0.45	
職員人件費	3,498	2,394	4,599	3,456	
会任等人件費	292	285	146	146	
合計 C(A+B)	7,974	7,820	23,788	9,931	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			12,353		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	7,974	7,820	11,435	9,931	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行うことで、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望のミスマッチの減少を図る。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾を実施する。
実施内容	「しごと塾」(尼崎経営者協会に委託) 第1期 セミナー・業務内容説明会 令和4年8月29日、8月31日、9月2日、9月5日、9月7日(5日間)/以降、職場体験随時 48人参加 ⇒ 13人就職 第2期 セミナー・業務内容説明会 令和4年11月29日、12月1日、12月5日、12月7日、12月12日(5日間)/以降、職場体験随時 55人参加 ⇒ 11人就職(1期・2期 複数参加者3名) 第3期 セミナー・業務内容説明会 令和5年2月15日、2月17日、2月21日、2月27日、3月1日(5日間)/以降、職場体験随時 47人参加 ⇒ 1人就職(2期・3期 複数参加者5名) ※延べ150人参加 ⇒ 25人就職(うち市内事業所へ12人就職) (実参加者人数142名)

## ②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和2年度	44	令和3年度	60	令和4年度	103
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)            ・多くの求職者がセミナーに参加し、合計参加者数(開催日毎の参加者数の合計)は142人、そのうち25人を就職につなげた。セミナー内容を見直したことにより、多くの参加者数につながった。また、就職者数は昨年度よりも大幅に上回った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)            ・女性限定のしごと塾を創設し、メイクアップ講座やパソコン講座等の人気のセミナーを継続して実施し、多くのしごと塾生の参加につなげる。また、しごと塾に参加する求人企業に対しては、ポータルサイト「アマポータル」への登録を参加条件とし、同サイトに掲載された企業のPR動画・記事、求人情報をセミナー内で活用するなどして、しごと塾生に市内企業の魅力を発信し、企業理解を深めてもらうことで、双方のミスマッチの軽減と就職率の向上を図る。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,539	5,525	5,073	5,086	
委託料	4,539	5,524	5,073	5,073	キャリアアップ支援事業業務委託
負担金補助及び交付金		1		13	SDGsポイント発行に伴う負担金
人件費 B	933	1,236	1,686	1,690	
職員人工数	0.12	0.16	0.22	0.22	
職員人件費	933	1,236	1,686	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,472	6,761	6,759	6,776	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,472	6,761	6,759	6,776	



# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度	
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋するなど雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、ポータルサイト「アマポータル」を活用し、市内事業者と求職者をつなぐ採用マッチングを行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>雇用・就労相談(月～金曜 9時～17時) 486件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。</li> <li>キャリア相談(月～金曜 9時～17時) 840件(うち女性センターへの出張相談 18件) 就職及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。</li> <li>無料職業紹介(月～金曜 9時～17時) 紹介窓口相談13件 就職58人 求職登録140人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。</li> <li>労働相談(火・木・金曜 12時～16時) 84件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。</li> <li>行政等による各種雇用・労働施策及び産業振興施策の情報集約 本市経済環境局経済部が実施する雇用・就労や産業振興に関する施策のほか、職業訓練や合同就職相談会など国や県等が実施する事業についての情報を集約し、ホームページで情報を発信する。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和2年度	44	令和3年度	60	令和4年度	103
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談センターと一体的な支援体制を構築するなど庁内連携を図ったことに加え、ハローワークや市内職業訓練校の訪問を実施するなど、一般求職者の勧誘に注力した結果、就労支援窓口における新規求職申込者数は前年度を上回り、無料職業紹介窓口の相談件数も増加する中、市内企業への就職者数は、前年度比1.7倍の103人となった。</li> <li>今後、雇用情勢に柔軟に対応した支援体制を引き続き構築していく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問による新規求人開拓を強化するとともに、無料職業紹介窓口の取組を充実する。</li> <li>市内企業の更なる採用機会を創出するため、新たに業別等の「ミニ面接会」を実施するほか、無料職業紹介窓口について、現在の電話予約に加え、新たにオンライン予約を開始し、オンラインでの面談も始め、大学からの要望である学生のキャリア相談に対応するとともに、来庁者へのパソコン貸出及び資料作成コーナーを設置するなど、求職者の利便性向上を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,664	3,460	2,536	2,691	
旅費	80	90	159	150	近接旅費
需用費	551	453	765	945	消耗品費
委託料	2,993	2,877	1,562	1,558	ホームページ保守運営(令和3年度まで)、労働相談
負担金補助及び交付金	40	40	50	38	責任者講習出席負担金
人件費 B	24,238	28,579	26,704	23,806	
職員人工数	1.01	1.63	1.68	1.66	
職員人件費	7,851	12,587	12,877	12,750	
会任等人件費	16,387	15,992	13,827	11,056	
合計 C(A+B)	27,902	32,039	29,240	26,497	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	27,902	32,039	29,240	26,497	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金	507A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和55年度
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進行に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
事業概要	高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。
実施内容	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。

## ②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和2年度	78.7	令和3年度	79.5	令和4年度	79.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入会申込の受付方法を9月から随時受付に変更したり、受注拡大に向け新規開拓を行ったりしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数及び契約額ともに減少した。引き続き、会員拡大及び契約額の増加に努めるシルバー人材センターの活動支援を行う必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進行している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。</li> <li>・高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	33,015	40,058	40,038	40,113	
負担金補助及び交付金	33,015	40,058	40,038	40,113	事業運営補助金、人的支援補助金
人件費 B	1,010	849	460	461	
職員人工数	0.13	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	1,010	849	460	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	34,025	40,907	40,498	40,574	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	34,025	40,907	40,498	40,574	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	実践型インターンシップ推進事業費	715F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に参加する長期実践型インターンシップ等の実施をコーディネートする事業者に対し、活動経費の一部を補助する。
実施内容	<p>1 実践型インターンシップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生等が市内企業の課題解決や新規事業の企画立案に携わり、成果報告の場として事業年度の終わりに合同成果報告会を開催する。</li> <li>・実施期間について、長期実践型インターンシップは3か月から6か月程度、短期インターンシップは2週間から3か月程度とする。</li> </ul> <p>【令和4年度実施件数】 長期インターンシップ 参加企業6社 参加学生21人、短期インターンシップ 参加企業2社 参加学生5人</p> <p>2 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の一環として大学のゼミ単位で市内企業の商品企画等に携わる。授業カリキュラム年度の終わりに最終成果報告会を実施する。</li> </ul> <p>【令和4年度実施件数】 参加企業1社、1大学1ゼミ20人(流通科学大学)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	長期実践型インターンシップの実施件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	8	達成年度	令和9年度	令和2年度	9	令和3年度	25	令和4年度	21
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践型インターンシップには、長期が6社に21人、短期が2社に5人が参加する中、社内の活性化や社会貢献等の取組を促進した。</li> <li>・リモート型インターンシップが主流となり、関西圏の学生が首都圏の企業のインターンシップに容易に参加できるようになるなど、企業の選択肢の幅が広がったことから、企業の負担軽減の見直し等による新規参加企業の増加に取り組みながら学生の集客を行う必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践型インターンシップについて、企業の負担軽減の見直し等による新規受入企業の増加に加え、高校の授業での市内企業による「ものづくり講座」や大学生の就業体験を実施するなど、若い世代への魅力発信につなげる。</li> <li>・参加企業の将来的な人材確保等の視点も含め、アマポータルに取組内容を掲載するとともに、インターンシップの普及に向けて、参加企業や参加学生、参加学校の掘り起こしに努める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,250	3,300	3,025	3,397	
旅費				97	視察旅費
負担金補助及び交付金	3,250	3,300	3,025	3,300	コーディネート事業者に対する補助金
人件費 B	4,275	3,398	2,989	2,996	
職員人工数	0.55	0.44	0.39	0.39	※令和5年度より労働費に事務移管
職員人件費	4,275	3,398	2,989	2,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,525	6,698	6,014	6,393	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,525	6,698	6,014	6,393	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	あまがさき観光局補助金	761A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	35 観光費				
局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	重点取組地域における尼崎版観光地域づくり戦略に基づき行う事業に対し、補助金を交付することにより、尼崎市における観光による地域経済の活性化及びシビックプライドの醸成を図る。
事業概要	本市観光振興の核として、(一社)あまがさき観光局(以下、観光局)に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域(尼崎城を含む城内地区及び寺町や中央・三和商店街周辺)における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。
実施内容	観光局では、本市の観光地域づくりの中核機関として、地域の事業者や市民等と連携し、地域資源を活用した観光振興及び交流人口の増加を図ることを目的に、下記の事業を実施している。 1 観光地経営事業 流動調査、観光プラットフォーム会議の運営、国内外へのプロモーション活動等 2 にぎわい創出事業 重点取組地域の周遊促進、尼崎城、歴史博物館、城郭関係都市との連携 3 観光情報発信事業 公式サイト運営、様々な広告媒体を活用したPR、あまがさき観光案内所の運営、SNSによる情報発信強化

## ②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	136.3	令和3年度	164.2	令和4年度	241.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光局の公式Instagramにおいて、飲食関連情報の保存率が高かった(全体:2.9%、飲食:36.2%)ことから、飲食店情報の投稿を充実しユーザーにとって有益な情報発信を行うとともに、観光局職員の取材活動を通じて飲食事業者との関係性を強化し、食を今後の尼崎の重要な観光コンテンツとして取扱っていくための基盤づくりを進めるなどにより、フォロー数は、Instagramが前年度比2.5倍の4,585人、Twitterが前年度比2.6倍の5,163人となった。</li> <li>観光土産認証制度を実施し、「尼みやげ」として19品の土産物を認証し観光案内所等で販売するとともに、市内企業へのPRや市内スーパー等での取扱いを開始するなど、販路の拡大に取り組んだ。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内飲食等事業者との関係性を強化しつつ、ニーズの把握に努め、プロモーションにおける民間の専門的な知識やノウハウを活かす中、来訪者にとって有益な情報となるよう、効果的なホームページやSNSでの発信を継続する。</li> <li>新たな土産物を認証し、ふるさと納税の返礼品への登録を促進するとともに、販売店舗を拡大するなど、販路を拡大する。また、阪神タイガーズファーム施設の開設に向け、市オリジナルのタイガースオリジナルグッズの製作等にも取り組む。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	70,673	81,438	72,428	62,177	
負担金補助及び交付金	70,673	81,438	72,428	62,177	
人件費 B	3,109	2,317	4,402	2,381	
職員人工数	0.40	0.30	0.57	0.31	
職員人件費	3,109	2,317	4,402	2,381	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	73,782	83,755	76,830	64,558	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,326	6,459			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債					
その他					
一般財源	69,456	77,296	76,830	64,558	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	観光地域づくり推進事業費	761B	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	35 観光費				
局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を中心市街地である阪神尼崎駅周辺地区を中心に展開するとともに、観光による地域の稼ぐ力の向上、まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図る。
事業概要	地域資源を活かした観光振興を地域一体で進め、地域の稼ぐ力・まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図るため、関係者等と連携しながらマーケティングやプロモーションなど観光地域づくりの取組を推進する。また、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の間拠点となる「開明庁舎」の有効活用を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>観光地域づくり推進事業費 11,590千円 観光の重点取組地域への誘客や周遊等の促進を図るため、観光基盤のソフト面を整備し運用する。</li> <li>阪神間日本遺産推進協議会負担金 250千円 清酒づくり文化をテーマにした阪神間日本遺産について、関係自治体と連携して周知を図る。</li> <li>ひょうご観光本部等負担金 300千円 兵庫県内の関係自治体と連携して、ツーリズム活動の振興、持続的な発展及び地域活性化を図る。</li> <li>旧尼崎警察署維持管理事業 296千円 旧尼崎警察署の維持管理を行う。</li> <li>にぎわいつくり事業 13,930千円 開明庁舎の維持管理を行う。</li> <li>駐車場管理運営事業費 1,848千円 城内地区自動車駐車場の管理運営を行う。</li> <li>工場夜景関係事業費 366千円 本市の工場夜景の魅力を広く発信するため、「全国工場夜景都市協議会」及び「全国工場夜景サミット」に参画する。</li> <li>公共施設照明LED化事業 4,385千円 開明庁舎の照明をLEDに更新し、電気料金の削減及びCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図る。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	136.3	令和3年度	164.2	令和4年度	241.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナを見据えた今後の観光周遊促進に向けた取組については、尼崎城及び歴史博物館、寺町周辺をフィールドミュージアムとして捉えた音声ガイドの整備を行うなど、大阪・関西万博や阪神タイガースファーム施設の移転等を見据え、国内外の来訪者の増加を目指し取組を進めた。</li> <li>観光GDPについては、令和3年度は令和2年度に比べて約17%増加した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的・効率的な施策につなげるため、(公財)尼崎地域産業活性化機構と連携し観光GDP等に関するデータの分析・検証及びアンケートを実施する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	21,357	26,021	32,965	28,072	
委託料	8,537	10,168	21,119	15,482	開明庁舎各種業務委託等
使用料及び賃借料	1,128	1,128	1,128	654	JR尼崎駅観光コーナー賃料等
工事請負費	7,357		4,385		開明庁舎LED化
負担金補助及び交付金	300	10,300	700	738	ひょうご観光本部負担金等
その他	4,035	4,425	5,633	11,198	需用費、役務費等
人件費 B	3,498	7,490	11,120	999	
職員人工数	0.45	0.97	1.44	0.13	
職員人件費	3,498	7,490	11,120	999	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	24,855	33,511	44,085	29,071	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,357		10,676		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債			4,000		開明庁舎LED化財源
その他	2,072	12,598	3,618	2,885	開明庁舎電話料等実費弁償金等
一般財源	15,426	20,913	25,791	26,186	

# 令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎城魅力向上事業費	8W55	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	40 土木費				
項	30 都市計画費				
目	25 公園費				
局	経済環境局	課	経済観光振興課	所属長名	西口 雅史

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平成31年3月29日の尼崎城一般公開から、運営していくなかで発生する問題や課題、改善点に適切に対応し、より多くの利用者の満足度を上げ、尼崎の魅力発信及びシビックプライドの醸成につなげる。
事業概要	尼崎城は、多くの人に来て見て触って楽しみながら歴史に触れる施設で、地域への周遊を促し、交流人口の増加を図る核となるものであり、尼崎城に継続して来城者が訪れるよう、魅力向上につながる展示等の充実を図る。
実施内容	尼崎城天守デジタルコンテンツの更新 尼崎城天守2階にある鉄砲のデジタルコンテンツについて、来城する親子連れ等により楽しんでいただくために、2人プレイが可能となるように更新を行った。

## ②事業成果の点検

目標指標	市内の観光客入込客数のうち、尼崎城有料入城者数							単位	万人	
目標・実績	目標値	15.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	2.8	令和3年度	3.1	令和4年度	4.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎城の有料入城者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に回復はしているものの、目標を大きく下回る4.7万人となった。</li> <li>・来城者数増に向け、天守デジタルコンテンツを更新した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の尼崎城の魅力向上のための取組については、小中学校の社会見学や事業者の研修利用など、平日の団体客の誘客を図るとともに、集客が伸び悩む時期のイベント開催に加え、供用時間外の活用に向け、実証実験を行う(予算を要さない取組)。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,498	3,500	5,500	0	
委託料	3,498	1,001	5,500		デジタルコンテンツ更新業務委託等
備品購入費		2,499			尼崎城天守における展示ケースの購入
人件費 B	1,166	772	1,150	0	
職員人工数	0.15	0.10	0.15		
職員人件費	1,166	772	1,150		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,664	4,272	6,650	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	298	3,500	5,500		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債					
その他	3,200				みんなの尼崎城基金繰入金
一般財源	1,166	772	1,150	0	